

多 監 第 18 号
令和元年8月 16日

多治見市長 古 川 雅 典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 加 藤 元 司

平成 30 年度多治見市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度多治見市水道事業会計及び多治見市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成 30 年度
多治見市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

多治見市監査委員

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

水道事業会計

1 業務実績	4
2 決算報告書	5
3 経営成績(損益計算書)	6
4 剰余金計算書	9
5 財政状態(貸借対照表)	9
6 財務分析	10
7 キャッシュ・フロー計算書	11
8 むすび	12
別表1 業務実績比較表	14
2 予算決算対照表	15
3 損益計算書比較表	17
4 貸借対照表比較表	19
5 経営分析表	21
6 キャッシュ・フロー計算書	23

病院事業会計

1 業務実績	26
2 決算報告書	28
3 経営成績(損益計算書)	29
4 剰余金計算書	30
5 財政状態(貸借対照表)	31
6 キャッシュ・フロー計算書	32
7 むすび	32
別表1 業務実績比較表	34
2 予算決算対照表	35
3 損益計算書比較表	37
4 貸借対照表比較表	39
5 経営分析表	41
6 キャッシュ・フロー計算書	42

備考

- 1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、端数処理は上下水道課からの決算資料を基にした。
- 2 (%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

平成 30 年度多治見市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度多治見市水道事業会計決算
- (2) 平成 30 年度多治見市病院事業会計決算

2 審査の期日

令和元年7月 25 日から令和元年 8 月 8 日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

平成 30 年度の業務実績は、別表 1 に示すとおりである。

(1) 給水状況について

当年度末の給水人口は 110,545 人で、前年度と比較して 696 人(0.63%)減少したが、給水戸数は 46,512 戸で、前年度と比較して 355 戸(0.77%)増加している。なお、給水件数は 42,446 件で、前年度と比較して 263 件(0.62%)増加している。

年間配水量は 13,006,642 m³で、前年度と比較して 82,635 m³(0.64%)の増加、年間給水量は 10,665,337 m³で、前年度と比較して 976,895 m³(8.39%)減少している。

年間給水量の減少は、平成 30 年度は隔月検針への移行に伴う調整のため調定月がずれたことが影響している。これにより、有収率は 82.00%で、前年度より 8.08 ポイント下回っている。なお、調整月のずれを補正した場合の年間給水量は 11,587,371 m³、有収率は 89.09%となる。

年間給水・配水量推移表

年 度 区 分	27	28	29	30
年間配水量(m ³)	12,813,813	12,905,981	12,924,007	13,006,642
年間給水量(m ³)	11,751,573	11,629,411	11,642,232	10,665,337
有収率(%)	91.71	90.11	90.08	82.00

(2) 施設の利用状況について

1日配水能力 57,850 m³に対する1日平均配水量は、当年度 35,635 m³となっており、前年度と比較して 227 m³(0.64%)増加している。また、1日最大配水量は 39,415 m³となっており、前年度と比較して 959 m³(2.38%)減少している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は 61.60%で、前年度より 0.39 ポイント上回っている。また最大稼働率は

68.13%で、前年度より 1.66 ポイント下回っている。一方で、負荷率は 90.41%で、前年度より 2.71 ポイント上回っている。

(3) 労働生産性について

職員数と事業の状況との関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たりの給水人口は 9,212 人で、前年度と比較して 58 人(0.63%)の減少となり、職員1人当たりの給水量は 888,778 m³で、前年度と比較して 81,408 m³(8.39%)減少している。

職員1人当たりの営業収益は 164,884,919 円で、前年度と比較して 17,960,115 円(9.82%)減少している。

2 決算報告書

当事業年度における予算、決算の内容は、別表 2 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

水道事業収益は、予算額 2,433,044,000 円に対して、決算額は 2,343,624,437 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 158,820,730 円)で、決算比率は、96.32%となっている。

収入決算額の内訳は、営業収益 2,136,606,545 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 157,987,522 円)、営業外収益 201,986,446 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 833,152 円)、特別利益 5,031,446 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 56 円)である。

水道事業費用は、予算額 2,391,623,000 円に対して、決算額は 2,287,250,581 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 116,409,113 円)で、決算比率は、95.64%となっている。

支出決算額の内訳は、営業費用 2,274,951,750 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 116,347,056 円)、営業外費用 9,402,167 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)、特別損失 2,896,664 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 62,057 円)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 355,552,000 円に対して、決算額 282,589,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 4,016,640 円)で、決算比率は 79.48%となっている。

収入決算額の主な内訳は、企業債 155,000,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 0 円)、補助金 36,412,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 0 円)、負担金 36,928,440 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 0 円)、分担金 54,224,640 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 4,016,640 円)である。

資本的支出は、予算額 779,642,000 円に対して、決算額 688,570,630 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 46,101,542 円)で、決算比率は 88.32%となっている。

支出決算額の内訳は、建設改良費 660,414,972 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 46,101,542 円)、企業債償還金 26,187,817 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)、その他資本的支出 1,967,841 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)である。

資本的収支決算額は、収入額 282,589,000 円に対して、支出額 688,570,630 円で差引き 405,981,630 円支出額が収入額を上回っている。なお、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,549,269 円、減債積立金 26,187,817 円、過年度損益勘定留保資金 343,244,544 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績(損益計算書)

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益について

水道事業収益は 2,184,896,320 円で、前年度と比較して 208,738,982 円(8.72%)減少している。

営業収益は前年度と比較して、215,521,374 円(9.82%)減少している。これは隔月検針への移行に伴う 1 ヶ月分の調定減による給水収益の減少と受託工事収益が減少したことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して、3,918,234 円(1.99%)増加している。

特別利益は前年度と比較して、2,864,158 円(132.16%)増加している。これは、東町ポンプ場跡地売却による固定資産売却益の増加が主な要因である。

(2) 費用について

水道事業費用は 2,170,453,131 円で、前年度と比較して 37,222,336 円(1.69%)減少している。

営業費用は 2,158,604,694 円で、総費用の 99.45%を占め、前年度と比較して 40,272,898 円(1.83%)減少している。

営業外費用は 9,013,830 円で、前年度と比較して 489,927 円(5.75%)増加している。

(3) 損益について

当年度の損益は、水道事業収益 2,184,896,320 円に対して、水道事業費用は 2,170,453,131 円で、差引き 14,443,189 円の純利益となった。

当年度の経常利益は 12,246,406 円で、前年度と比較して 171,820,169 円(93.35%)減少している。

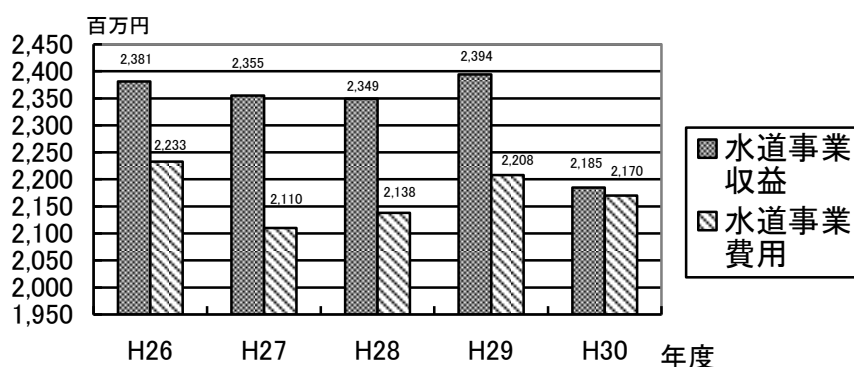
なお、過去 5 年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支推移表

(単位 円)

区分 年度	水 道 事 業 収 益		水 道 事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
26	2,380,986,836	100.00	2,233,195,816	100.00	147,791,020
27	2,355,017,698	98.91	2,110,229,079	94.49	244,788,619
28	2,349,001,971	98.66	2,137,516,315	95.72	211,485,656
29	2,393,635,302	100.53	2,207,675,467	98.86	185,959,835
30	2,184,896,320	91.76	2,170,453,131	97.19	14,443,189

(注) 指数は平成 26 年度を 100 とした。



(4) 損益分析について

① 収益率について(別表 5 参照)

当年度の総収支比率は 100.67% で、前年度より 7.75 ポイント低くなっている。経常収支比率は 100.56% で、前年度より 7.78 ポイント低くなっている。

営業収支比率は 91.47% で、前年度より 8.12 ポイント低くなっている。

② 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価は 180.86 円で、前年度より 0.18 円高くなり、給水原価においては 185.33 円で、前年度より 15.48 円高くなった。これは隔月検針への移行に伴う調整のため、集計上の年間給水量及び年間給水収益が減少していることが影響している。なお、調定月のずれを補正した場合の年間給水量は 11,587,371 m³、年間給水収益は 2,095,993,064 円となり、給水原価は 170.58 円、供給単価は 180.89 円となる。

給水原価及び供給単価比較表

年 度	28			29			30		
経 常 費 用 円	2,137,222,465			2,207,401,495			2,167,618,524		
年間給水量 (A) m ³	11,629,411			11,642,232			10,665,337		
給 水 原 価	事 業 費 (B) 円	原 価 (B/A)円	構 成 比 率 %	事 業 費 (B) 円	原 価 (B/A)円	構 成 比 率 %	事 業 費 (B) 円	原 価 (B/A)円	構 成 比 率 %
	1,938,773,269	166.71	100.00	1,977,383,782	169.85	100.00	1,976,605,400	185.33	100.00
職 員 給 与 費	103,014,938	8.85	5.31	105,771,949	9.08	5.35	101,610,103	9.50	5.14
受 水 費	1,232,532,956	105.98	63.57	1,234,699,334	106.05	62.43	1,243,506,860	116.59	62.43
委 託 料	106,631,086	9.17	5.50	118,377,836	10.17	5.99	101,485,902	9.52	5.13
修 繕 費	50,680,964	4.36	2.61	54,198,641	4.66	2.74	52,760,702	4.95	2.67
動 力 費	15,077,111	1.30	0.78	13,636,856	1.17	0.69	15,280,841	1.43	0.77
通 信 運 搬 費	7,491,872	0.64	0.39	8,073,394	0.69	0.41	7,846,004	0.74	0.40
減 価 償 却 費 等	368,639,335	31.70	19.01	383,598,874	32.95	19.39	391,209,260	36.68	19.39
支 払 利 息	7,746,307	0.67	0.40	8,009,937	0.69	0.41	8,221,349	0.77	0.42
薬 品 費	83,980	0.01	0.01	63,000	0.01	0.01	78,500	0.01	0.01
材 料 費	615,323	0.05	0.03	339,750	0.03	0.02	150,237	0.01	0.01
そ の 他	46,259,397	3.98	2.39	50,614,211	4.35	2.56	54,455,642	5.14	2.76
供 給 単 価 円	給 水 収 益 (C)	単 価 (C/A)		給 水 収 益 (C)	単 価 (C/A)		給 水 収 益 (C)	単 価 (C/A)	
	2,098,246,420	180.43		2,103,571,312	180.68		1,928,892,583	180.86	
供 給 損 益 円	159,473,151	13.72		126,187,530	10.83		△ 47,712,817	△ 4.47	
受 託 工 事 費	10,406,000			54,558,000			10,362,000		

(注)・給水原価(1m³当たり円)={経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}÷年間給水量

・供給単価(1m³当たり円)=給水収益÷年間給水量

・経常費用=営業費用+営業外費用

4 剰余金計算書

当事業年度における剰余金の内容については、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資本剰余金について

当年度の資本剰余金は 5,480,365,118 円で、前年度と比較して 666,470 円 (0.01%) の微増であった。これは、国庫補助金、県補助金及び工事負担金に変動はなく、受贈財産評価額のみ 666,470 円 (0.09%) 増加したためである。

(2) 利益剰余金について

当年度の利益剰余金は 108,830,652 円で、前年度と比較して 184,610,276 円 (62.91%) 減少となった。

これは、未処分利益剰余金が 40,631,006 円で、前年度と比較して 170,835,332 円 (80.79%)、減債積立金は 68,199,646 円で、前年度と比較して 13,774,944 円 (16.80%) ともに減少したためである。

5 財政状態（貸借対照表）

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 16,551,648,951 円で、前年度と比較して 59,382,959 円 (0.36%) 増加している。

資産の構成は、固定資産 14,707,250,345 円、流動資産 1,844,398,606 円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産が 50,450,666 円 (0.34%)、流動資産が 8,932,293 円 (0.49%) 増加している。

固定資産の内訳は、有形固定資産 14,702,603,418 円、無形固定資産 4,566,457 円、投資 80,470 円である。

なお、現金預金の期末残高 1,374,335,979 円については、平成 31 年 3 月分の例月現金出納検査において現在高を確認している。

未収金の主なものは、給水収益 381,324,149 円であるが、その中には平成 31 年 2・3 月分の給水料金 373,938,688 円 (調定額) が含まれている。

平成 29 年度以前(過年度分)の未収金については、年度当初 401,571,250 円であったが、375,672,190 円が回収され、回収の見込みがないと判断した 2,415,224 円は、不納欠損処分等の処理を行い、当年度末の未収金は 23,483,836 円となった。

(2) 負債について

負債総額は 5,397,187,012 円であり、前年度と比較して 44,273,300 円(0.83%)増加している。これは、流動負債の未払金が 57,370,312 円(12.67%)減少したものの、固定負債の建設改良等企業債が 128,111,533 円(23.95%)増加したためである。

(3) 資本について

資本総額は 11,154,461,939 円であり、前年度と比較して 15,109,659 円(0.14%)増加している。これは、剰余金が 183,943,806 円(3.19%)減少したものの、資本金が 199,053,465 円(3.71%)増加したためである。

6 財務分析

当事業年度における財務分析については、別表 5 に示すとおりである。

(1) 構成比率について

資産合計中の固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 88.86%で、前年度と比較して 0.01 ポイント低くなった。

経営の安定状況の指標となる固定負債構成比率は 5.58%で、前年度より 0.70 ポイント高くなっている。固定負債の割合が、総資本（負債及び資本）に対して低いことから、依然として経営が安定していることを示している。

(2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は 91.70%で、前年度より 0.29 ポイント低くなった。この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す固定比率は、97.31%で、前年度より 0.42 ポイント低くなっている。

(3) 回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は 0.130 回となり、前年度と比較して 0.012 回低くなった。これは、年間給水収益が減少していることが影響しており、全国平均^(※)より 0.018 回低くなっている。

固定資産回転率は 0.134 回となった。この固定資産回転率は、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているとされており、全国平均と同水準となっている。

※「全国平均」とは平成 29 年度版地方公営企業年鑑による受水を主とする給水人口 10 万人以上 15 万人未満の都市の平均及び全国の平均数値を示すものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

地方公営企業会計制度の改正により、平成 26 年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

営業活動によるキャッシュ・フローは 395,611,519 円となっており、前年度と比較して 208,026,704 円(34.46%)減少している。この営業活動によるキャッシュ・フローとは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△531,707,801 円となっており、前年度と比較して 114,560,400 円(27.46%)減少している。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 128,812,183 円となっており、前年度と比較して 4,318,686 円(3.47%)増加している。この、財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

8 むすび

以上が、平成 30 年度多治見市水道事業会計決算の概要である。

本年度の水道事業は、水道事業収益が 21 億 8,489 万 6 千円、水道事業費用は 21 億 7,045 万 3 千円となり、差し引きでは 1,444 万 3 千円の純利益となり、16 年連続で黒字決算を維持している。

営業収益において、隔月検針に伴う 1 ヶ月分の調定減による給水収益の減少と受託工事収益が減少したものの、30 年度から新たに導入した再開閉栓手数料の収入増加や隔月検針の導入に伴う検針委託料の削減など収益維持に向けた経営努力は評価できる。

しかしながら、有収率の向上が最大の課題であるため、改善に向け早急な取り組みを講じられるようお願いする。また、給水戸数及び年間配水量は増加しているものの、給水人口は毎年減少しており、将来的には収益の悪化が懸念されるところである。

今後も現行の料金体系を可能な限り維持するため、岐阜県東部広域水道と調整していくとともに、将来にわたり安全な水を安定供給するため努められたい。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務実績

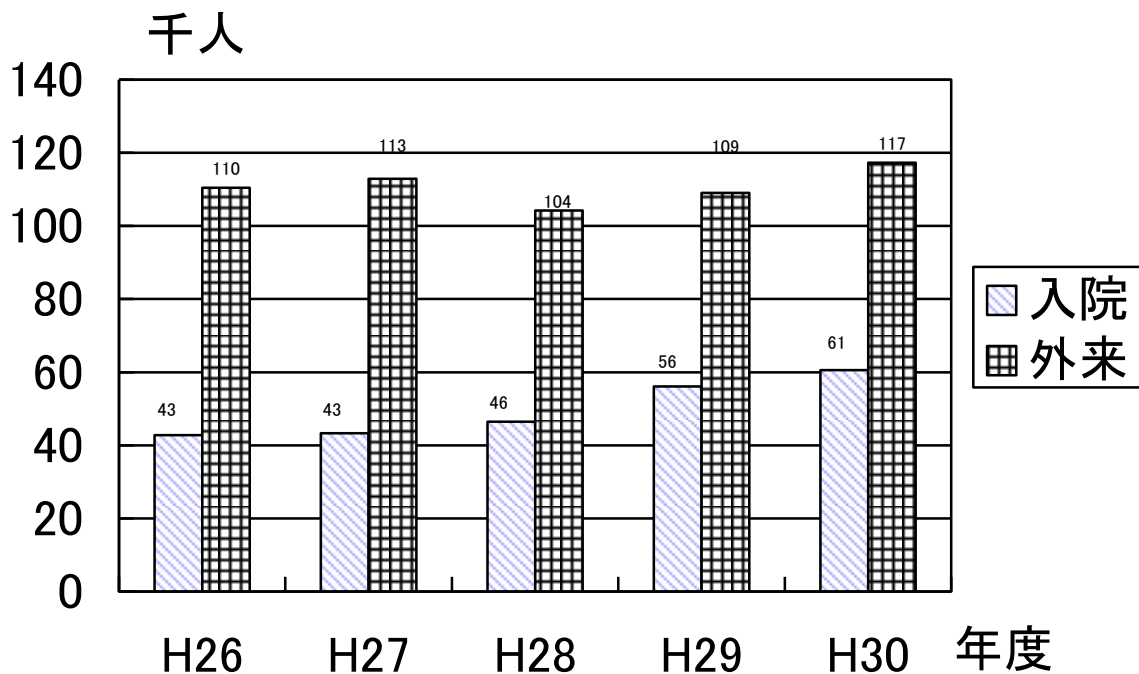
平成 30 年度の業務実績は、別表 1 に示すとおりである。

(1) 施設の利用状況について

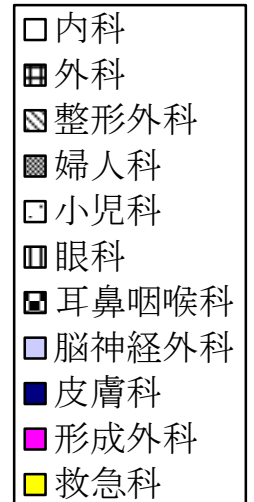
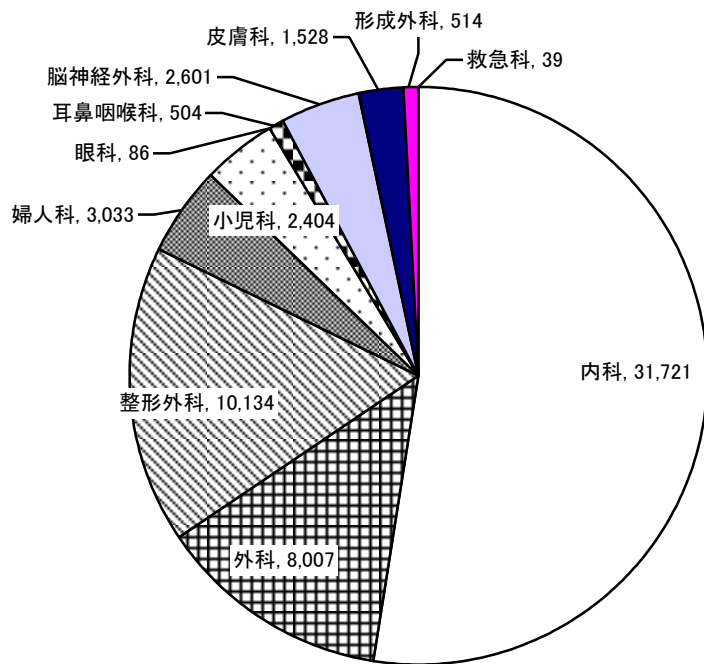
当年度の入院患者数は、前年度比 4,433 人（7.90％）増の 60,571 人、外来患者数が前年度比 8,192 人（7.51％）増の 117,268 人である。入院患者数及び外来患者数がともに増加している。これは、医師及び看護師の増加、病理診断科、血液内科、胸部外科の診療科目の新設、レディース・小児病棟の開設による婦人科、形成外科患者の増加などが主な要因である。

平成 30 年 5 月から増床した稼働病床（238 床）に対する病床利用率については、70.4％と前年度より 2.1 ポイント減っており、許可病床（250 床）に対する病床利用率は 66.4％となり、前年度より 4.9 ポイント増えている。

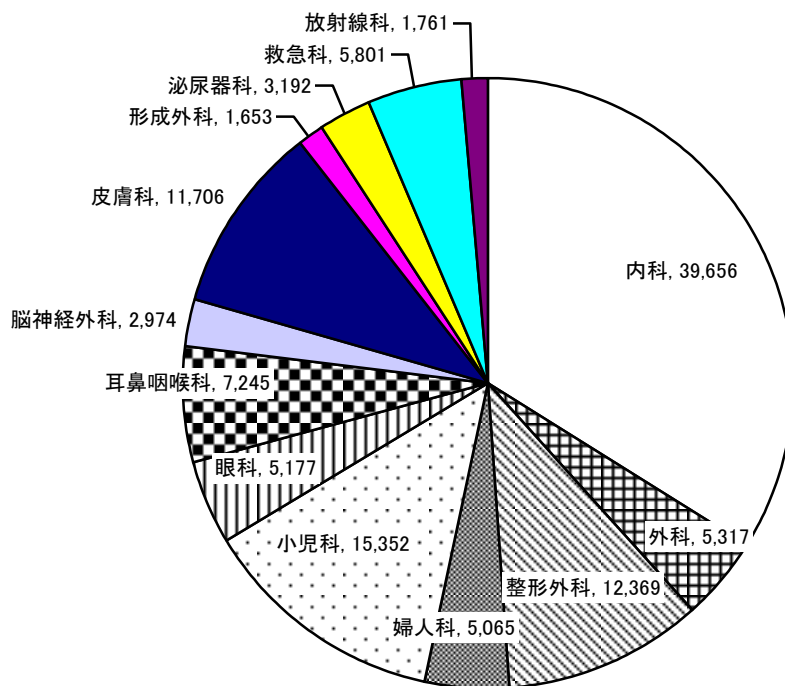
患者数の推移



診療科別入院患者数



診療科別外来患者数



(2) その他

病院事業は、平成 22 年度より社会医療法人厚生会による指定管理者制(利用料金制)としている。

2 決算報告書

当事業年度における予算、決算の内容は、別表 2 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

病院事業収益は、予算額 489,621,000 円に対して、決算額は 488,699,591 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 843,985 円)で、決算比率は 99.81%となっている。

収入決算額の内訳は、病院医業収益 83,507,960 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 718,478 円)、医業外収益 405,191,631 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 125,507 円)である。

一方、病院事業費用は、予算額 534,587,000 円に対して、決算額は 507,705,362 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 815,592 円)で、決算比率は、94.97%となっている。

支出決算額の内訳は、病院医業費用 429,646,632 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 815,592 円)、医業外費用 77,656,192 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)、特別損失 402,538 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 331,016,000 円に対して、決算額 313,505,206 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 3,306 円)で、決算比率は、94.71%となっている。

収入決算額の内訳は、企業債 123,800,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 0 円)、負担金 94,852,603 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 0 円)、その他 94,852,603 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 3,306 円)である。

資本的支出は、予算額 344,316,000 円に対して、決算額 315,461,086 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 9,321,864 円)で、決算比率は、91.62%となっている。

支出決算額の内訳は、建設改良費 125,845,164 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 9,321,864 円)及び企業債償還金 189,615,922 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)である。

(注)以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益について

病院事業収益は 487,855,617 円で、前年度と比較して 66,721,451 円(12.03%)減少している。

このうち病院医業収益は、82,789,482 円で、病院事業収益の 16.97%を占めており、前年度と比較して 159,025 円(0.19%)減少している。

また、医業外収益については405,066,135円で、前年度と比較して65,342,450円(13.89%)減少している。

(2) 費用について

病院事業費用は 509,269,131 円で、前年度と比較して 64,023,616 円(11.17%)減少している。

このうち病院医業費用は 428,831,040 円で、前年度と比較して 62,514,400 円(12.72%)減少している。

なお、その他医業費用のうち主なものは、政策的医療負担金である。

また、医業外費用は 80,035,553 円で、前年度と比較して 1,911,277 円(2.33%)減少している。

(3) 損益について

当年度の損益は、病院事業収益 487,855,617 円に対して、病院事業費用が 509,269,131 円で、差引き 21,413,514 円の純損失となった。

当年度の経常損失は、21,010,976 円で、前年度と比較して 1,075,798 円増加している。

この結果、前年度繰越欠損金 1,612,359,765 円に当年度純損失 21,413,514 円を加えた当年度未処理欠損金の総額は、1,633,773,279 円となっている。

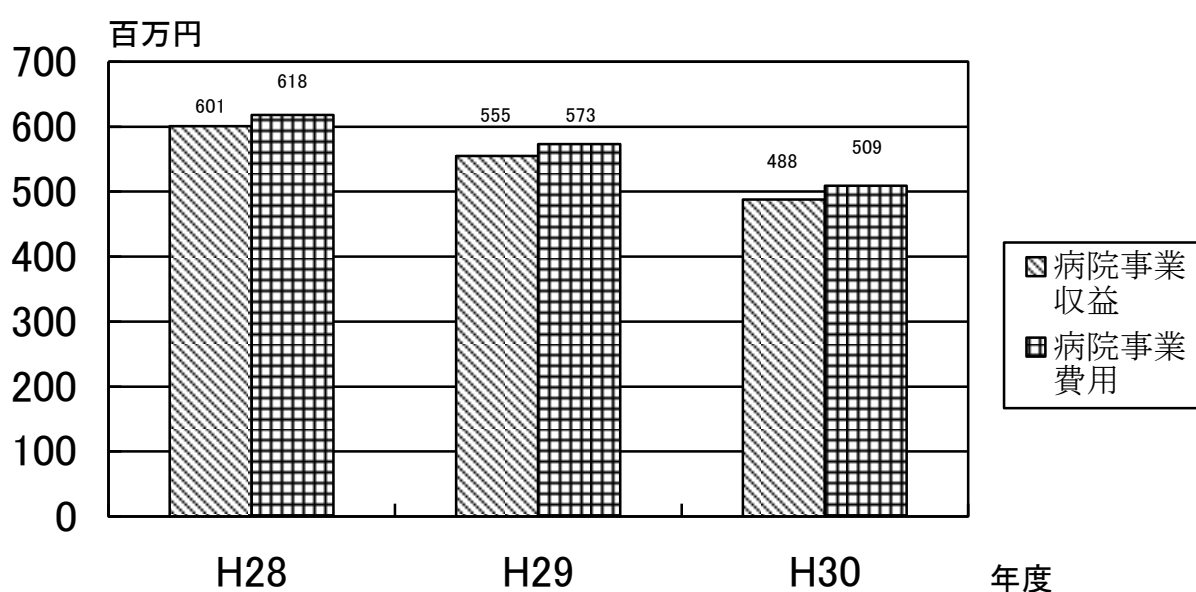
なお、過去 3 年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

経 営 収 支 推 移 表

(単位 円、%)

区分 年度	病 院 事 業 収 益		病 院 事 業 費 用		純 損 失
	金 額	指 数	金 額	指 数	
28	600,914,312	100.00	618,343,688	100.00	17,429,376
29	554,577,068	92.29	573,292,747	92.71	18,715,679
30	487,855,617	81.19	509,269,131	82.36	21,413,514

(注) 指数は平成 28 年度を 100 とした。



4 剰余金計算書

当事業年度における剰余金の内容は、以下のとおりである。

(1) 資本剰余金について

当年度の資本剰余金は 1,436,565,628 円で、前年度と同額となった。これは、受贈財産評価額、一般会計負担金及びその他資本剰余金に変動がなかったためである。

(2) 欠損金について

前年度繰越欠損金 1,612,359,765 円に当年度純損失 21,413,514 円を加えた 1,633,773,279 円が当年度未処理欠損金として計上された。

5 財政状態（貸借対照表）

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

（1）資産について

資産総額は 6,448,420,016 円で、前年度と比較して 80,832,590 円(1.24%)減少している。これは流動資産において 50,417,585 円(9.60%)増加したものの、固定資産において 131,250,175 円(2.19%)減少したためである。

固定資産減少の主な要因は、建物及び器械備品の減価償却分である。

未収金 1,038,865 円は、主に平成 21 年度以前の診療に係る未収金及び消費税還付金である。

（2）負債について

負債総額は 4,952,195,820 円で、前年度と比較して 59,419,076 円(1.19%)減少している。

これは、流動負債が 66,506,771 円(33.15%)増加したものの、固定負債が 82,130,339 円(2.12%)、繰延収益が 43,795,508 円(4.72%)減少したためである。

（3）資本について

資本総額は 1,496,224,196 円で、前年度と比較して 21,413,514 円(1.41%)減少している。

これは、資本金は前年度比較して変動はないが、剰余金のうち欠損金が 21,413,514 円(1.33%)増加したためである。

6 キャッシュ・フロー計算書

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

地方公営企業会計制度の改正により、平成 26 年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

業務活動によるキャッシュ・フローは 179,385 円で、前年度と比較して 11,662,300 円 (98.49%) 減少している。この業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 116,457,869 円で、前年度と比較して 4,733,886 円 (3.91%) 減少している。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△65,815,922 円で、前年度と比較して 54,358,316 円 (45.23%) 増加している。この、財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

7 むすび

以上が、平成 30 年度多治見市病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の病院事業は、病院事業収益が 4 億 8,785 万 6 千円、病院事業費用は 5 億 926 万 9 千円となり、経常損失は 2,101 万 1 千円、純損失は 2,141 万 4 千円となった。

社会医療法人厚生会が経営する指定管理者制度に移行して 9 年、平成 24 年度の新病院での診療開始からは 6 年半が経過したが、一般会計からの負担金は一定の基準内に抑えられ、入院患者数及び外来患者数も増加しており、順調な経営がされている。また、10 月からは救急科専任医師が 2 名体制で救急搬送を受入れることができ、地域医療の中核を担っていると評価できる。

今後も社会医療法人厚生会及び愛知医科大学病院との連携強化を図り、市民の期待に応えるべく新たな診療科目の開設と、引き続き市民の健康を守るため努めていきたい。